

出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する大学を支援している。

3 起業支援（経済産業省）

経済産業省は、女性、若者／シニア起業家支援資金制度により、新規開業しておおむね7年以内の若者に対して、株式会社日本政策金融公庫による低利融資を実施している。

第3節 情報通信技術の進化に適応し、活用できる人材の育成

1 情報通信技術人材の育成（文部科学省、経済産業省）

近年、社会の様々な場面で情報通信技術の活用が急速に広がるとともに、サイバー攻撃などの社会的問題も多発している。今後の日本経済の発展や新たなイノベーション創出のためには、情報通信技術の高度な利活用が必須であり、社会的問題を本質まで掘り下げて解決策を描くことができる高度で実践的な人材の育成が不可欠である。

文部科学省では、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）において、産学連携による課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育の推進・普及に取り組んでいる。平成29（2017）年度においては、学部学生を対象とした取組において、多くの大学と企業等による全国的な教育ネットワークを形成しており、これにより実践的な教育の普及や、情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成を行っている。また、新たに社会人を対象とする取組を開始し、大学におけるIT技術者の学び直しを推進している。

第4節 地域づくりで活躍する若者の応援

1 若者による地域づくりの推進（内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省）

内閣官房及び内閣府では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」等に基づき、関係省庁と連携しつつ、地域における大学の振興や若者の雇用機会の創出等によって、地域における若者の修学及び就業を促進する取組を進めている。

文部科学省では、平成27（2015）年度より、複数の大学が、地域活性化を担う自治体のみならず、人材を受け入れる地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と事業協働機関を形成し、それぞれが強みを活かして雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む事業を支援する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）（Center of Communityプラス）」を実施しており、平成30（2018）年度も本事業を引き続き推進する。

総務省は、地方への新しい人の流れをつくるため、都市地域から過疎地域等に移り、一定期間、地域協力活動を行いながら、当該地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」を推進している。平成29（2017）年度には、全国997自治体で4,830人の隊員が活動しており、うち20代～30代が約7割を占めるなど、若者の持てる能力を活用した地域づくりの取組が広がっている。

COLUMN
No.6

“ひと”と“ひと”をつむぐ 若者による地域づくり

子供・若者が健やかに成長するためには、安全に安心して過ごすことができる環境の中で、社会性や豊かな人間関係を育むことができるような、地域における体験・交流活動の充実を図ることが大切である。また、少子高齢化や過疎化が進行する中、若者が地域で活動することが、地域活性化にもつながると期待される。

ここでは、学生が中心となった地域づくりの取組を紹介する。

NPO法人ひとつむぎは、徳島県牟岐町を拠点に、教育やまちづくりの支援を通じた地域創生を目指して活動している団体である。徳島県南部の交通の便が悪い地域であるにもかかわらず、県内外の学生が運営に参画し、彼らならではの新鮮な視点で地域を盛り上げるため、教育支援、まちづくり支援、交流支援の3つを主なテーマとして活動している。

教育支援事業としては、同世代同士、あるいは大人と子供、中学生と大学生といった異なる世代どうしの関わり合いを深めていくため、自治体等との連携を図りながら、活動を展開している。

具体的には、中学生を対象としたキャリア教育プログラムとして、中学生に自らイベント等を企画し実現させるプロセスを経験させる取組を行っている。これは、小中学校が一つずつしかない同町では人間関係が狭くなりがちである点を踏まえ、仲間と協力しながら、大人と協働する経験を通じて主体性や協調性を育む内容となっている。また、高校がない同町において高校生が継続的に集まれる居場所づくりや、社会人・大学生と一緒に幅広い分野について学ぶことができる長期休暇中のセミナー開催、高校生が自ら企画運営に関わり同世代との学びの時間を共有する「青少年講座」なども行っており、地域の課題に沿った取組となっている。

また、まちづくり支援事業として、牟岐町をどのように持続可能的に発展させていくのかという視点から、コミュニティの再生、文化の継承などに関わる活動を展開している。

具体的には、同町にある離島（出羽島）において、交流施設への配本事業や、島内行事への参加など島民に寄り添った活動を行っている。

さらに、同町では南海トラフ地震に伴う被害が想定されることから、東日本大震災の被災地である宮城県女川町との学校間交流事業の支援等を展開している。

牟岐町には、町内の産学官の関係者によって構成される「牟岐の子どもを育てる会」が設置されており、NPO法人ひとつむぎの活動内容についても議論されている。これにより、地元の協力を得ながら地域住民と一体となってプログラムを運営する体制が確立できている。

地域に深い縁がなかった者であっても、地元へ寄り添い、同じ方向を向いて一緒に走っていききたいというNPO法人ひとつむぎの活動姿勢が、地域の中で受け入れられている。



(中学生対象のキャリア教育プログラム風景)



(離島（出羽島）での島民との交流)